

## ■「レコフ M&A データベース」操作のワンポイントアドバイス

### 【第 65 回】『親子上場解消となる上場子会社の完全子会社化』

Q：親子上場解消となる上場子会社の完全子会社化について調べたい

A：以下の操作をしてください。

#### 【検索条件指定】画面

1. ■データ種別を「100%化」、■検索期間(ここでは 2005/01/01~2015/08/31)、■株式市場で当事者 1、当事者 2 の株式市場「上場」と指定したら「データ集計」ボタンをクリック

②黄色部分を変更入力、またはカレンダーで選択

④ここをクリック

各案件の詳細(抄録)を見る・エクスポートするには「一覧表示」をクリック

③ここをクリック

①ここを選択

公表日など	当事者 1	当事者 2	形態b
2007/06/12	USEN	BMB	TOB+株式交換
2007/07/21	ファーストリテイリング	キリン	TOB+少数株主排除<全部取得条項>
2007/08/01	キヤノマーケティングジャパン(株)(KJM)	アルコ21	株式交換
2007/08/21	三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)	三菱UFJニコス	第三者割当増資+株式交換
2007/08/27	TDK	デンソーラム	TOB+少数株主排除<全部取得条項>
2007/10/04	アルペ	妙	TOB
2007/10/26	アサヒビール	アサヒ飲料	TOB+少数株主排除<全部取得条項>
2007/10/27	三菱マテリア	三菱伸銅、三宝伸銅工業	株式交換
2007/11/06	住友電気工業	トヨタ電線	TOB+少数株主排除<全部取得条項>
2007/11/09	山武	金門製作所	株式交換
2007/11/09	バンダ付ホルディングス	バンダネットワーク	TOB+株式交換
2007/11/09	バンダ付ホルディングス	バンダ化シヨアル	TOB+株式交換
2007/11/16	AOKIホルディングス	ヴァルク、ラクイ	株式交換
2007/11/17	三菱商事	金商	TOB+株式交換<金銭>

エクスポート項目で形態bを出力すればスキームがわかります。

#### 【集計条件指定】画面

2. ■集計内容で「形態別」、■集計単位で「件数」、■期間区分で「年別」をクリック

②ここをクリック

①黄色部分をクリック(3カ所)

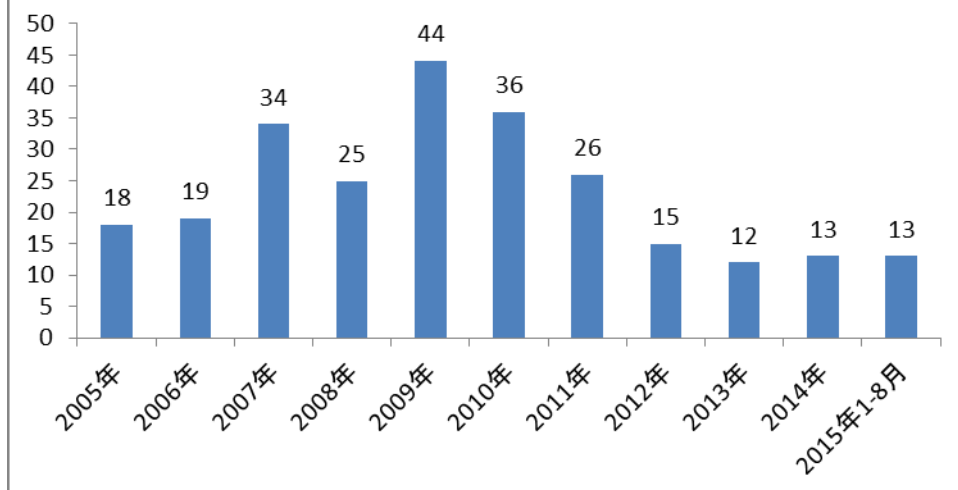
マーケット別集計(件数、年別)画面が出たら、エクスポートで「EXCEL」ボタンをクリック。

エクスポート CSV EXCEL

※CSV形式も選べます

3. エクセルで加工してグラフを作成

## 日本企業の上場子会社の完全子会社化件数



## 日本企業の上場子会社の完全子会社化件数(業種別)

大分類	中分類	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年 1-8月	合計 (件)
製造業	電機	3	0	4	4	10	9	1	2	4	4	2	43
非製造業	ソフト・情報	1	1	1	4	1	2	3	1	0	2	1	17
製造業	化学	0	3	2	1	1	1	4	1	1	0	1	15
製造業	機械	0	1	1	1	1	3	1	4	1	0	1	14
非製造業	サービス	1	1	1	2	3	2	2	0	0	1	0	13
製造業	建設	0	0	0	2	4	2	2	0	1	1	0	12
商業	その他小売	0	1	2	1	3	1	0	0	2	0	2	12
製造業	非鉄・金属製品	1	1	5	1	1	0	2	0	0	0	0	11
製造業	食品	0	2	3	1	1	3	0	0	0	0	0	10
製造業	鉄鋼	1	1	1	0	1	0	0	1	1	0	2	8
製造業	その他製造	0	1	2	1	0	3	0	0	1	0	0	8
製造業	繊維	0	0	1	2	2	1	0	1	0	0	0	7
製造業	窯業	1	1	1	1	1	0	1	1	0	0	0	7
製造業	輸送用機器	0	2	0	0	1	1	3	0	0	0	0	7
商業	その他販売・卸	0	0	1	2	1	2	0	1	0	0	0	7
非製造業	運輸・倉庫	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	7
商業	総合商社	1	0	2	0	1	0	0	0	0	2	0	6
製造業	精密	2	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	5
商業	スーパー・コンビニ	1	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	5
商業	外食	0	0	0	0	3	1	1	0	0	0	0	5
金融	その他金融	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	5
非製造業	不動産・ホテル	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	5
金融	銀行	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	4
非製造業	アミューズメント	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	4
金融	証券	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	3
非製造業	通信・放送	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	3
製造業	紙・パルプ	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
商業	食品卸	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
商業	百貨店	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2
製造業	農林水産	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
製造業	医薬品	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
製造業	ゴム	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
製造業	出版・印刷	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
商業	医薬品卸	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
商業	家電量販店・HC	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
製造業	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	石炭・石油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融	信金・信組	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融	生保・損保	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非製造業	電力・ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計(件)	18	19	34	25	44	36	26	15	12	13	13	255

親子上場解消となる完全子会社化件数は2007年から急増し、2011年頃まで20件を超えています。その後も毎年10件以上行われています。

2007年の6月、東京証券取引所は「親会社を有する会社の上場に対する当取引所の考え方について」で子会上場の禁止は適切ではないが、必ずしも望ましい資本政策とは言い切れないとの考えを示しました。また同年、米投資会社ペリー・キャピタルはNECと半導体子会社の親子上場解消を求めています。

業種別ではトップ10のうち、製造業が過半数を占めており、特に電機分野は群を抜いて多くなっています。今般、日本郵政・ゆうちょ銀行・かんぽ生命が親子上場となりますが、その影響などが注目されます。